



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 順之亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)業天 邦明 (TEL) 03-4212-2281
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	5,536	△1.6	386	10.5	400	2.4	342	40.5
2024年6月期	5,627	△20.3	349	△59.2	390	△55.8	243	△43.0

(注) 包括利益 2025年6月期 342百万円(58.2%) 2024年6月期 216百万円(△50.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	28.19	27.16	2.8	2.8	7.0
2024年6月期	20.07	19.24	2.0	2.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	14,492	12,370	85.4	1,017.50
2024年6月期	14,287	12,233	85.6	1,009.11

(参考) 自己資本 2025年6月期 12,370百万円 2024年6月期 12,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	606	282	△186	4,307
2024年6月期	682	△522	△496	3,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	206	84.7	1.7
2025年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	158	46.1	1.3
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		91.6	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△1.4	45	△70.0	45	△73.8	30	△81.8	2.43
通 期	5,800	4.8	500	29.4	490	22.4	350	2.3	28.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	12,328,100株	2024年6月期	12,292,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期	170,000株	2024年6月期	170,000株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	12,136,715株	2024年6月期	12,132,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	5,309	△2.0	383	5.7	396	△1.5	335	31.3
2024年6月期	5,417	△7.2	362	△51.1	402	△71.6	255	△79.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	27.65		26.63					
2024年6月期	21.06		20.19					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年6月期	14,457		12,416		85.9	1,021.26		
2024年6月期	14,250		12,285		86.2	1,013.43		

(参考) 自己資本 2025年6月期 12,416百万円 2024年6月期 12,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年8月14日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続いております。また、我が国経済の先行きについては緩やかな回復が続くことが期待されていますが、一方で、米国の通商政策や金融資本市場の変動等の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のIT人材・介護人材を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めてまいりました。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比109.6%）が広告費全体の成長率（前年比104.9%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。但し、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する専門的な制作者をいかに多く確保するか、制作体制の充実が競争力の鍵になっていると考えられます。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,000件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。また、優れたノウハウ・知見を持った社内の制作人員・運用人員の充実と、専門性の高い外部ライターを備えるよう努めてまいりました。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力することができる状態になっていると考えております。また、足元においては営業において生成AIの活用に積極的に取り組むことにより、提案営業の生産性を高める成果を得ております。こうした生成AIの活用を全社的な取組みとし、制作や運用を含めた社内各部署における生産性を高める試みも推進しております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で約79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外人材の紹介においては、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われれます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のIT人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り組んだり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。このような取り組みが評価され、複数の地方自治体から外国人介護人材の受入・定着に向けた支援業務を受託することができました。また、2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働や、株式会社日本旅行と宿泊業界向けの日本語教育のプログラム開発についての協働も開始いたしました。

また、2024年12月1日付で本社移転を実行しており、当連結会計年度において、本社移転に伴う一時費用153,956千円を販売費及び一般管理費として計上するとともに、資産除去債務戻入益99,715千円を特別利益として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,536,925千円と前期と比べ90,178千円(1.6%)の減収、営業利益は386,367千円と前期と比べ36,667千円(10.5%)の増益、経常利益は400,320千円と前期と比べ9,485千円(2.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は342,190千円と前期と比べ98,652千円(40.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当連結会計年度においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場(例えば、電機・機械等のBtoBの業種)向けを中心に293件(前期比48件増)のメディアを新規公開するとともに、978件(前期比8件増)のメディアを運用しています(平均継続期間43.6カ月)。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度において運用メディア数が減少した影響が残っており、減収となりました。なお、外注費等を中心に費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

その結果、売上高は3,710,291千円と前期と比べ105,486千円(2.8%)の減収、セグメント利益は948,513千円と前期と比べ41,670千円(4.6%)の増益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、IT・介護業界向けの海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当連結会計年度の売上高は、630,980千円と前期と比べ85,136千円(15.6%)の増収となりました。これは、海外のIT人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。IT人材に関しては、当連結会計年度において99名(前期比22名増)の日本企業への入社が実現しております。また、採用イベントが48回と前期と比べて11回増加しているほか、内定者日本語教育プログラムの受講人数が225名と前期と比べて146名増加しております。介護人材の紹介等については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当連結会計年度の売上高は、727,275千円と前期と比べ71,382千円(8.9%)の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

その結果、売上高は1,358,256千円と前期と比べ13,754千円(1.0%)の増収、セグメント利益は64,814千円(前期のセグメント損失は111,725千円)となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、不動産セグメントの売上高は467,167千円と前期と比べ1,543千円(0.3%)の増収、セグメント利益は325,868千円と前期と比べ6,356千円(2.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は5,104,063千円（前連結会計年度末比297,662千円の増加）となりました。これは主に、営業活動の結果や短期貸付金の回収等により現金及び預金が702,539千円増加したものの、売掛金が144,974千円減少したことや、その他に含まれる短期貸付金等の減少により、その他が272,549千円減少したことによるものです。

固定資産の残高は9,388,134千円（前連結会計年度末比93,447千円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴い建物及び構築物（純額）が89,452千円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、14,492,197千円（前連結会計年度末比204,214千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,241,903千円（前連結会計年度末比40,363千円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が48,913千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は879,453千円（前連結会計年度末比106,992千円の増加）となりました。これは主に、本社移転に伴う資金の借入により長期借入金が38,970千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、2,121,357千円（前連結会計年度末比66,628千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,370,839千円（前連結会計年度末比137,585千円の増加）となりました。これは主として、剰余金の配当206,087千円のうち、親会社株主に帰属する当期純利益342,190千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,307,655千円と前期と比べ702,539千円（19.5%）の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、606,347千円の資金の獲得（前期は682,965千円の獲得）となりました。これは主な要因として、税金等調整前当期純利益498,354千円が前期と比べ140,744千円（39.4%）増加したことや、売上債権の減少144,974千円（前期は売上債権の増加61,785千円）があったものの、法人税等の支払額185,302千円等（前期は法人税等の還付額117,148千円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、282,311千円の資金の獲得（前期は522,366千円の支出）となりました。これは主な要因として、敷金及び保証金の回収による収入228,191千円（前期は敷金及び保証金の差入による支出184,665千円）等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、186,118千円の資金の支出（前期は496,961千円の支出）となりました。これは主な要因として、長期借入れによる収入200,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出175,214千円、配当金の支払額205,937千円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、主力事業であるWEBマーケティング事業の更なる拡大と成長事業と位置付けている海外人材事業の拡大を掲げ、「そこにはない未来を創る」というパーパスの実現に向けて事業に取り組んでまいりました。

新たに、2026年6月期から2030年6月期までの5ヶ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

本計画では、海外人材事業の更なる成長を中核に据えるとともに、WEBマーケティング事業においても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力し、時価総額250億円の達成と、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の進化を目指します。

中期経営計画『Road to 250』の概要

① 事業構造の転換

- ✓ エンジニアリング、介護/宿泊等の領域を最重要ターゲットに定め、海外人材セグメントの成長スピードを加速。同セグメントの売上構成比を43%へ
- ✓ マーケティングセグメントは既存のメディア制作/運用で培ったノウハウや顧客基盤を活かし、事業を強化

② 株主還元とM&A戦略の同時強化

- ✓ 「累進配当」を基本方針とし、DOE2.5%又は配当性向50%のいずれか高い方を基準とする
- ✓ 本中期経営計画期間では累計100億円程度のM&A投資枠を設定

③ プライム市場上場を見据えた時価総額250億円の達成

- ✓ 連結業績において売上高130億円、営業利益30億円、当期純利益20億円等を目標として設定
- ✓ 上記の目標達成や各種施策の実行を通じた企業価値向上により、時価総額250億円超（2030年6月期）を経営目標とし東証プライム市場を目指す

詳細につきましては、2025年8月14日公表の「中期経営計画『Road to 250』の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

初年度となる2026年6月期における連結業績予想は、売上高5,800百万円（前期比4.8%増）、営業利益500百万円（前期比29.4%増）、経常利益490百万円（前期比22.4%増）、当期純利益350百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長投資による事業拡大を目指すと同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、各期の業績、財務健全性の維持、将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案しながら、年間配当性向40%程度を基準として、継続的かつ安定的に剰余金の配当を行うことを基本方針としてきました。この方針をもとに、当期の期末配当金は1株当たり13円（配当性向46.1%）といたします。

なお、当社は配当方針を変更し、2026年6月期より適用する新たな配当方針を策定し公表いたしました。

(配当方針変更の理由)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このたび、より一層の企業価値向上の観点から株主の皆様に対する利益還元の姿勢をこれまで以上に明確かつ充実させるとともに、株主層の拡大を図るため、配当方針を以下のとおり変更することといたしました。

(変更後の配当方針)

当社は、成長投資による事業拡大を目指すと同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、原則として減配は行わず配当の維持もしくは増配を実施する「累進配当」を基本方針といたします。具体的には、配当の安定性と利益還元の双方を重視し、DOE2.5%と連結配当性向50%のいずれか高い方を基準として配当を行います。

- (注) 1. DOE（連結株主資本配当率）は、当期における年間配当総額を、連結株主資本で除して算出し、%表示しております。
2. 業績に大きな影響を与える特別利益や特別損失が発生した場合には、配当金の安定性を考慮して、特別利益・特別損失の影響を除外して配当金額を定めることがあります。
3. 企業買収等により連結株主資本の金額に大きな影響がある場合は、配当方針の趣旨を継続しながら基準について見直すことがあります。

今回の配当方針の変更に伴い、2026年6月期の1株当たり年間配当予想は、DOE2.5%を基準に1株当たり26円（配当性向91.6%）といたします。

詳細につきましては、本日2025年8月14日公表の「配当方針の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,115	4,307,655
売掛金	378,097	233,123
棚卸資産	57,654	70,300
その他	765,532	492,983
流動資産合計	4,806,400	5,104,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,911,170	2,800,967
減価償却累計額	△1,636,336	△1,615,585
建物及び構築物(純額)	1,274,834	1,185,382
工具、器具及び備品	68,144	92,387
減価償却累計額	△41,511	△34,204
工具、器具及び備品(純額)	26,632	58,183
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△10,344	△16,595
リース資産(純額)	65,993	59,742
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,730	△20,770
その他(純額)	306	265
有形固定資産合計	7,387,512	7,323,320
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,511	9,602
無形固定資産合計	615,705	611,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,013,334
繰延税金資産	120,490	97,173
敷金	200,143	196,603
その他	171,299	185,165
貸倒引当金	△26,904	△39,259
投資その他の資産合計	1,478,363	1,453,017
固定資産合計	9,481,582	9,388,134
資産合計	14,287,982	14,492,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	203,277	221,219
1年内返済予定の長期借入金	148,488	134,304
未払費用	96,188	64,506
前受金	552,161	605,795
未払法人税等	134,066	85,152
賞与引当金	63,531	65,770
その他	84,554	65,155
流動負債合計	1,282,267	1,241,903
固定負債		
長期借入金	405,560	444,530
繰延税金負債	3,671	303
長期預り敷金	292,573	292,573
その他	70,656	142,047
固定負債合計	772,461	879,453
負債合計	2,054,728	2,121,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,788	439,530
資本剰余金	622,758	623,500
利益剰余金	11,267,686	11,403,789
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,233,254	12,370,839
純資産合計	12,233,254	12,370,839
負債純資産合計	14,287,982	14,492,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,627,103	5,536,925
売上原価	2,678,914	2,474,182
売上総利益	2,948,189	3,062,742
販売費及び一般管理費	2,598,489	2,676,374
営業利益	349,699	386,367
営業外収益		
受取手数料	4,860	3,712
受取利息及び配当金	18,904	37,583
助成金収入	4,559	1,799
貸倒引当金戻入額	24,471	-
その他	1,220	646
営業外収益合計	54,015	43,741
営業外費用		
支払利息	2,586	4,469
自己株式取得費用	930	-
為替差損	9,362	12,964
貸倒引当金繰入額	-	12,355
営業外費用合計	12,879	29,788
経常利益	390,835	400,320
特別利益		
投資有価証券売却益	49,006	-
資産除去債務戻入益	-	99,715
特別利益合計	49,006	99,715
特別損失		
固定資産除売却損	356	1,681
投資有価証券評価損	81,876	-
特別損失合計	82,232	1,681
税金等調整前当期純利益	357,609	498,354
法人税、住民税及び事業税	134,562	136,214
法人税等調整額	△20,491	19,948
法人税等合計	114,071	156,163
当期純利益	243,537	342,190
親会社株主に帰属する当期純利益	243,537	342,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	243,537	342,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,271	-
その他の包括利益合計	△27,271	-
包括利益	216,266	342,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,266	342,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437,411	621,381	11,268,692	—	12,327,485
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,377	1,377			2,755
剰余金の配当			△244,544		△244,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,537		243,537
自己株式の取得				△95,980	△95,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,377	1,377	△1,006	△95,980	△94,231
当期末残高	438,788	622,758	11,267,686	△95,980	12,233,254

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,271	27,271	12,354,756
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			2,755
剰余金の配当			△244,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,537
自己株式の取得			△95,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,271	△27,271	△27,271
当期変動額合計	△27,271	△27,271	△121,502
当期末残高	—	—	12,233,254

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,788	622,758	11,267,686	△95,980	12,233,254
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	741	741			1,482
剰余金の配当			△206,087		△206,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			342,190		342,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	741	741	136,103	—	137,585
当期末残高	439,530	623,500	11,403,789	△95,980	12,370,839

	純資産合計
当期首残高	12,233,254
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,482
剰余金の配当	△206,087
親会社株主に帰属する 当期純利益	342,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	137,585
当期末残高	12,370,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,609	498,354
減価償却費	128,745	148,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,471	12,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,492	2,239
受取利息及び受取配当金	△18,904	△37,583
支払利息	2,586	4,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,785	144,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,773	△12,646
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,006	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,876	-
固定資産除売却損	356	1,681
資産除去債務戻入益	-	△99,715
未払金の増減額 (△は減少)	△23,909	13,070
未払費用の増減額 (△は減少)	34,511	△31,682
前受金の増減額 (△は減少)	45,953	53,633
その他の資産・負債の増減額	72,689	62,206
小計	549,531	759,416
利息及び配当金の受取額	18,904	36,894
利息の支払額	△2,618	△4,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	117,148	△185,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,965	606,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,247	△77,478
無形固定資産の取得による支出	△8,101	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	71,758	-
貸付けによる支出	△500,000	△1,030,000
貸付金の回収による収入	227,888	1,163,620
敷金及び保証金の差入による支出	△184,665	△2,302
敷金及び保証金の回収による収入	-	228,191
その他	-	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,366	282,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△148,488	△175,214
自己株式の取得による支出	△96,910	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,755	1,482
配当金の支払額	△244,576	△205,937
リース債務の返済による支出	△9,741	△6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,961	△186,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,362	702,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,478	3,605,115
現金及び現金同等物の期末残高	3,605,115	4,307,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めておりました「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた73,045千円は、「固定資産除売却損」356千円及び「その他の資産・負債の増減額」72,689千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「マーケティングセグメント」、「海外人材セグメント」及び「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングセグメント」は、企画・提案からSEOに準拠した制作・運用までのトータルプロモーションをしております。

「海外人材セグメント」は、企業及び公的機関への講師派遣、留学支援や教材開発、中学校・高等学校向けのオンライン英会話の販売、日本語学校の運営をしております。

「不動産セグメント」は、自社不動産の賃貸・管理等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,815,777	—	—	3,815,777	—	3,815,777
人材	—	545,844	—	545,844	—	545,844
教育	—	798,657	—	798,657	—	798,657
その他	—	—	—	—	1,200	1,200
顧客との契約から生じる収益	3,815,777	1,344,501	—	5,160,279	1,200	5,161,479
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,024,492	832,892	—	1,857,385	—	1,857,385
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,791,285	511,609	—	3,302,894	1,200	3,304,094
顧客との契約から生じる収益	3,815,777	1,344,501	—	5,160,279	1,200	5,161,479
その他の収益	—	—	465,624	465,624	—	465,624
外部顧客への売上高	3,815,777	1,344,501	465,624	5,625,903	1,200	5,627,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,600	3,600
計	3,815,777	1,344,501	465,624	5,625,903	4,800	5,630,703
セグメント利益又は損失(△)	906,843	△111,725	319,512	1,114,630	1,995	1,116,626
その他の項目						
減価償却費	12,124	13,893	49,897	75,915	—	75,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,710,291	—	—	3,710,291	—	3,710,291
人材	—	630,980	—	630,980	—	630,980
教育	—	727,275	—	727,275	—	727,275
その他	—	—	—	—	1,210	1,210
顧客との契約から生じる収益	3,710,291	1,358,256	—	5,068,547	1,210	5,069,757
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,138,841	898,247	—	2,037,088	—	2,037,088
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,571,449	460,008	—	3,031,458	1,210	3,032,668
顧客との契約から生じる収益	3,710,291	1,358,256	—	5,068,547	1,210	5,069,757
その他の収益	—	—	467,167	467,167	—	467,167
外部顧客への売上高	3,710,291	1,358,256	467,167	5,535,714	1,210	5,536,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,600	3,600
計	3,710,291	1,358,256	467,167	5,535,714	4,810	5,540,525
セグメント利益	948,513	64,814	325,868	1,339,196	1,157	1,340,353
その他の項目						
減価償却費	9,849	13,139	49,072	72,061	—	72,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,625,903	5,535,714
「その他」の区分の売上高	4,800	4,810
セグメント間取引消去	△3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	5,627,103	5,536,925

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,630	1,339,196
「その他」の区分の利益	1,995	1,157
全社費用 (注)	△766,926	△953,985
連結財務諸表の営業利益	349,699	386,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	75,915	72,061	—	—	52,829	75,997	128,745	148,058

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,009.11円	1,017.50円
1株当たり当期純利益	20.07円	28.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.24円	27.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,537	342,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,537	342,190
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,645	12,136,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	524,009	462,959
(うち新株予約権(株))	(524,009)	(462,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。